



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソケット
コード番号 3634 URL <http://www.sockets.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 浦部 浩司
(氏名) 宮木 公平
配当支払開始予定日

TEL 03-5785-5518
平成26年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,197	△12.1	△131	—	△135	—	△758	—
25年3月期	2,499	—	219	—	218	—	126	—

(注) 包括利益 26年3月期 △762百万円 (—%) 25年3月期 121百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△322.58	—	△44.7	△6.2	△6.0
25年3月期	56.99	54.51	6.3	8.6	8.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △0百万円 25年3月期 ー百万円

(注) 平成26年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,847	1,408	74.8	579.74
25年3月期	2,554	2,054	78.7	900.90

(参考) 自己資本 26年3月期 1,382百万円 25年3月期 2,009百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△9	△418	109	472
25年3月期	435	△437	△12	791

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	11	8.8	0.6
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	11	—	0.7
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	△11.9	△180	—	△180	—	△181	—	△75.43
通期	2,500	13.8	5	—	5	—	4	—	1.67

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	2,424,000 株	25年3月期	2,231,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	40,142 株	25年3月期	142 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	2,351,926 株	25年3月期	2,222,029 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,121	△12.1	△122	—	△126	—	△743	—
25年3月期	2,414	△1.1	234	0.3	234	0.3	136	18.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△316.13	—
25年3月期	61.37	58.71

(注) 平成26年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	1,862		1,419	75.5		590.18		
25年3月期	2,498		2,028	80.8		905.26		

(参考) 自己資本 26年3月期 1,406百万円 25年3月期 2,019百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	980	△9.8	△160	—	△161	—	△67.09
通期	2,470	16.4	10	—	9	—	3.75

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

・決算補足資料はTDnetで同日開示しています。

・当社は、平成26年5月8日(木)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	14
(5) その他、会社の経営上重要な事項	14
4. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
連結損益計算書	18
連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結損益計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
(1株当たり情報)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

前年比較となる前連結会計年度において株式会社T. C. FACTORYを子会社化し、これにより同社を連結の範囲に含めておりますが、みなし取得日を前第2四半期連結累計期間の末日としているため、前連結会計年度の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、当該連結子会社の10月1日から3月31日までの6ヵ月間の業績のみが含まれております。

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和や各種経済対策の効果もあり円安・株高傾向がみられ、景気回復の足取りは確かなものとなりつつありますが、平成26年4月に引き上げとなる消費税に対する個人消費低迷への懸念等、依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、現在の主要事業領域である国内携帯電話関連市場においては、国内携帯電話加入契約数が1億3,955万件(平成26年3月31日現在)となり、直近では前月比微増となっております。(注1)また、スマートフォン端末も、引き続き増加傾向にあり、平成26年度のスマートフォン契約数は前年度末より1,376万件増加となり、直近の契約数ベースでは5,734万件と端末契約数の47.0%まで拡大しております(平成26年3月31日現在)。(注2)

インターネットサービスを取り巻く環境は、平成28年に第4世代(4G)と呼ばれる次世代携帯電話サービスの開始が明らかとなる等、通信速度の高速化は一層進むことが予想されます。また、スマートフォンの普及による端末の高性能化、そしてクラウド化やビッグデータの活用の流れにより、インターネット上の膨大な情報を整理・編集し、人の好みにあわせて必要な情報を必要なタイミングでナビゲーションする必要性が高まっております。このようなネットワークサービス基盤の構築を始め、放送、通信、音楽及び出版等の各種業界間の連携、コンテンツ提供等の権利者からの許諾、消費者ニーズの多様化にあわせ、ストリーミング形式による定額制の音楽配信及び映像配信サービス、あるいは電子書籍配信サービスにより、メディア関連サービス市場及びインターネット関連市場は、一層の成長が期待されます。特に国内音楽配信市場については、音楽関連売上規模そのものはアメリカに次ぐものでありながら、媒体別デジタル経由の売上は全体の20%未満であり、50%超であるアメリカやその他諸外国と比較して低いことから、潜在的な市場として期待されます。今後、インターネットにつながるデバイスが、テレビや自動車等生活に密着した機器により広がることで、コンテンツ及び情報の流通経路並びにビジネスモデルの多様化も進み、スマートフォン以外的高速移動通信サービス対応端末への拡大によって収益機会の増加も予想されます。

(注1) 一般社団法人電気通信事業者協会のデータに拠っております。

(注2) 株式会社MM総研[東京・港]のデータに拠っております。

このような環境のもと、当社グループは、「データベース・サービスカンパニー」として人と作品との出会いによる「気づき」、「興味」、「共感」をつなぐ、すなわち「人の気持ちをつなぐ」をコンセプトに、人と作品(コンテンツ)との出会いを創ることを目的に当社グループの特徴となるメディアサービスデータベース(以下、「MSDB」といいます)(注3)を開発し、通信会社及びEC事業者を中心に、それらを活用したサービス開発及び提供を行っております。

具体的には、音楽・映像・書籍について作品の基本情報となるタイトルやアーティスト(作者)等に加え特徴的な作品のキーワードによって検索ができるメディア検索サービス、作品のテーマ性を持ったキーワードを軸に関連した商品・作品をレコメンドするおすすめ紹介(レコメンド)サービス、膨大なコンテンツを逐次再生するためのインターネットを活用した放送型のストリーミングサービスを展開しております。

当社グループは、事業構造改革として、課題である大型開発収入による売上依存を下げつつ、MSDBを強化し、かつそれらを活用したユーザーベースを軸とするビジネスモデルの開発にも取り組んで参りました。

その取り組みとしてMSDBだからこそ実現できる1つの形として、日本発の本格的なパーソナルラジオサービス「LIFE's radio」(以下、「ライフズ」といいます)を平成25年6月に開始いたしました。ライフズは、ユーザーの気分やシチュエーション等に合わせて選曲された曲を、いつでもどこでも聴くことができるストリーミング型のラジオサービスです。プロの編集スタッフによって独自にセレクトされたテーマやシーン別等約1,000のオリジナル番組に加え、「SEED」(今、オンエアしている楽曲と雰囲気に近い曲が自動的にオンエアされる機能)や「LIKE」(LIKEした曲を分析し自分の好みをオンエアに反映する機能)により、ユーザーの嗜好を分析し、使えば使うほど、ユーザーの好み番組に自動的に反映されていくカスタマイズ型サービスが大きな特徴となります。これは、当社が約10年間、楽曲を1曲ずつ実際に人が聴いて音楽理論に基づく分類及び感性的な分類を行い構築してきた、独自の感性的な音楽データベースを活用した新しいタイプの音楽配信サービスとなります。ライフズで活用する選曲エンジンや配信プラットフォームについては、ユーザーベースをもつ特定のパートナー企業へのライセンス提供も随時図って参ります。

また、平成25年8月には、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社(以下、「CCC」といいます)と資本・業務提携をいたしました。CCCグループは、国内最大規模の会員基盤及びエンタテインメントを中心としたマーケティング・データベースを有している国内有数の企業であります。当社のMSDBを最大限活用し収益機会の拡大を目指すこと、並びに両社の競争力強化及び顧客価値の最大化を目的に、両社データベースの連携を図ることで、中長期的な発展、成長、企業価値向上につながるものと判断いたしました。具体的には、資本提携の一環としてCCCは、当社の第2位株主となるKDDI株式会社が保有する当社株式240,000株と同数を第三者割当及び既存株主から取得しております。

そして、業務提携の一環としてCCCグループが有する会員基盤及びマーケティング・データベースと、作品データベースを有する当社MSDBを連携させ「共通基盤」となるデータベースを構築し、このデータベースを活用したCCCグループの店舗やオンラインサービスを利用するユーザー向けと第三者へのライセンス提供も視野に入れ、良質で特徴的な商品情報の提供を目的に、平成25年10月に合弁会社である株式会社CSマーケティング(以下、「CSM」といいます)を設立いたしました。CSMでは、CCCグループが保有するマーケティング・データと当社MSDBが保有する作品に付与した感性的な特徴情報を活かした独自の感性マーケティングエンジンを組み合わせた新たなマーケティング事業への取り組みを推進して参ります。

一方で、下期に通信会社とのサービスにおける障害品質対策が急務となり、体制の強化、開発・運用ルールの統一化及びツールの開発と活用等に取り組んで参りました。これらの取り組みもあり、新しいサービス開発等の企画提案が遅れ、改めて既存ビジネスの延長上の開発だけでなく、MSDBをより活用した企画提案型のサービス開発の強化にも取り組んで参ります。課題となる運用・開発における品質向上及び企画提案の強化に努めて参ります。

(注3)MSDB(メディアサービスデータベース)とは、音楽、映像、書籍、人名情報を体系的かつ作品の特徴情報を詳細に整理したデータベース。

当連結会計年度の売上高は、サービスライン別としてB to B to Cモデルであるメディアビジネスが、メディア検索サービスや商品・作品おすすめ紹介サービス及びストリーミング関連サービスにおいて、フィーチャーフォン(従来型の携帯電話)からスマートフォン・PC向けユーザーへのシフトが進み、当社サービス及びデータベースを利用するユーザー数は堅調に推移し、1,000万人を突破しました。その一方で、特定のコンテンツサイト運用受託を予定通り終了したこと等による運用関連売上の減少及び新しい音楽関連サービスにおける開発等があったものの、当連結会計年度において、開発遅延や変更並びにサービス障害対応・品質向上対策を実施したことで新規サービスの企画提案活動が当初想定より実施できず開発収入が減少となった結果、前年同期比89.5%の2,019,321千円となりました。また、フィーチャーフォン向けB to Cモデルであるコンテンツビジネスは、引き続き当社がスマートフォン向けサービスへ注力していることもあり前年同期比72.9%の177,882千円となりました。

売上原価は、開発収入の減少等による売上原価の減少があった一方で、事業構造改革の取り組みによりオリジナル音楽サービス及び関連サービスの開始に伴うMSDB及びそのエンジンの減価償却費並びに権利者への支払いの計上による増加がありました。また、一部サービスにおける障害対応及び品質安定化のための追加対策費用が発生し、加えて、一部の新規開発案件において要件対応等から検収の時期ずれが発生し、今後の新規サービスの展開を踏まえ、開発体制を強化することとし、追加コストの発生によって受注金額を上回る見込みから引当金を計上したこと等により売上原価の増加となりました。その結果、前年同期比103.4%の1,784,988千円となりました。

販売費及び一般管理費は、効率的な執行に努めるとともにコンテンツビジネスにおけるフィーチャーフォン向けサービスの減少に伴う回収代行手数料の減少があった一方で、オリジナル音楽サービスに関連するプロモーション費用の計上により前年同期比98.1%の543,908千円となりました。

特別損益としては、投資有価証券売却益18,450千円の計上、固定資産除却損及び減損損失499,421千円の計上並びに関係会社株式評価損29,284千円の計上をいたしました。

これらは、CCCグループとの資本・業務提携が確定し、事業構造改革を加速させ、中長期的な成長戦略と経営資源を踏まえ、結果「選択と集中」を推進し、データベース及びマーケティングエンジン開発を短期的かつ機動的に構築するため、一部の自社WEBサービスの終了及び一部の地域・放送関連等のソフトウェアの開発を一時中断し、選択と集中の一環として投資先企業の有価証券の売却及び株式の評価減を実施いたしました。また、第4四半期連結会計期間にソフトウェア等の回収可能性を慎重に検討した結果、減損損失を追加で実施しております。当社グループはデータベースを中心としたソフトウェアを保有しております。これらは将来の収益を獲得するために複数の提供先を想定したものとなりますが、現時点において全ての提供先が確実といえる状況ではないことから取引の不確実性に加味した回収計画に基づいて実施いたしました。なお、業績等を勘案して、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産を取り崩すこととしたため、法人税等調整額114,851千円を計上しております。

これらの事業活動の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高2,197,203千円(前年同期比87.9%)、営業損失131,693千円、経常損失135,858千円、当期純損失758,674千円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、スマートフォン等の端末の高性能化、通信回線速度の高速化、クラウドコンピューティングやビッグデータを活用する流れからインターネット関連市場は、今後様々な新しいサービスやビジネスモデルの多様化が期待され、特に、昨今では、定額制限なしモデルのストリーミングサービスも各社開始し、より一層の拡大が期待されます。

そのような環境のもと、引き続き、当社グループは、「人の気持ちをつなぐ」をコンセプトに、スマートフォン及びPCを中心とするデータベースを活用したインターネットサービス、アプリケーション、データベースの開発・運用に注力して参ります。

当連結会計年度においては、ライフズサービス開始、通信会社向けライセンス提供開始、CCCグループとの業務提携開始及びユーザー数1,000万人突破と形になって見えてきた年度でありました。一方で通信会社との障害品質対応による対策費用の発生及び新規サービスに向けた企画提案の遅れ、重要なパートナーとのデータ品質向上のため追加コストによる引当金の計上そして減損損失の実施と課題も顕在化した年度でもありました。

これら足元の可能性と課題を踏まえ、当社グループでは、5つの方針を掲げております。①通信会社との事業再構築②CCCグループビジネスの最大化③ライフズ関連事業の育成④データベース関連事業の営業強化⑤マネジメント強化となり、現在推進中であります。

①通信会社との事業再構築については、引き続き品質向上に努めるとともに平成26年4月に企画営業専門部隊を設置いたしました。窓口を明確化し、サービス開発における企画提案を強化することで新しいサービスを通信会社と創出し、パートナーシップの強化に取り組んで参ります。②CCCグループビジネスの最大化については、業務提携の一環として取り組んでいる共通基盤データベースが完成する予定となります。マーケティング事業を視野に入れたCCCグループサービスでの提供を図って参ります。③ライフズ関連事業の育成については、引き続き投資フェーズとなりますが、将来予想されるストリーミング型音楽市場の立ち上がりの波をとらえるべく、業界関係者を巻き込んだ啓蒙活動等のプロモーションの展開に取り組んで参ります。④データベース関連事業の営業強化については、前事業年度から企画提案を実施させて頂いている先については、継続提案に取り組みビジネスパートナーとして確立させ、あわせて新規開拓にも取り組んで参ります。⑤マネジメント強化については、マネジメント経験者の外部登用と育成、グループ総力を結集したリソースの活用、開発・運用ルールの一貫化及びプロジェクト管理の徹底を図って参ります。また、MSDBについても、「メディア系国内データベースNo.1」に向け、引き続き開発を強化し、音楽、映像、書籍、クロス等のデータの充実と品質の向上、広く様々なオープンに連携するためのインターフェース(API)機能の強化及び運用の効率化に取り組んで参ります。そして、収益のより一層の拡大を図るため、サービスエンジンの開発にも引き続き取り組んで参ります。作品の細かい付帯情報等の履歴を分析、類推し、広告及びマーケティングに活用するエンジン開発にも取り組んで参ります。

これらの取り組みによって、足元の収益改善と中期的な成長を目指し、ユーザー数の拡大により直接的に収益が拡大するビジネスモデルへのシフトを進め、比較的規模の大きい新しいサービス等における開発収入が収支に与える影響を低下させ、安定した収益性の高い足腰の強い企業体質を目指して参ります。なお、当連結会計年度の減損損失の計上により、その結果として減価償却費の負担は、当初想定よりも軽減される見込みとなりますが、自社プロパティ開発における資産管理の強化及び企画営業強化による提案稼働の増加による原価及び販管費の計上を予定しております。

以上の取り組みにより、平成27年3月期の連結業績見通しとしましては、売上高2,500百万円(前連結会計年度比113.8%)、営業利益5百万円、経常利益5百万円、当期純利益4百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末における総資産は、1,847,218千円(前連結会計年度末比706,987千円減)となりました。流動資産につきましては1,037,654千円(同272,346千円減)となりました。増減の主な要因としましては、開発売上に伴う売掛金の増加(同40,543千円)があった一方、現金及び預金の減少(同318,532千円)があったことによります。固定資産につきましては、関係会社設立に伴う株式取得等により投資その他の資産が増加しましたが、自社サービス用ソフトウェア開発の一部除却及び減損により無形固定資産が減少し、809,563千円(同434,640千円減)となりました。

負債は、438,975千円(同60,580千円減)となりました。増減の主な要因としましては、開発案件に係る外注費等の買掛金の減少(同18,140千円)、前連結会計年度末に係る法人税等の納付による未払法人税等の減少(同44,078千円)、賞与支給による賞与引当金の減少(同3,582千円)があったことによります。

純資産は、以上の結果、1,408,242千円(同646,406千円減)となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の78.7%から74.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ、318,532千円減少し、472,575千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、9,526千円（前年同期は435,661千円の獲得）となりました。主な収入要因としては、減価償却費246,342千円の計上がありました。一方で、主な支出要因としては、売上債権の増加40,543千円、仕入債務の減少18,140千円、賞与引当金の減少3,582千円及び法人税等の支払額43,704千円がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、418,658千円（前年同期は437,378千円の使用）となりました。主な収入要因としては、投資有価証券の売却による収入64,750千円によるものであります。主な支出要因としては、自社サービス用ソフトウェアの開発等に係る無形固定資産の取得393,686千円及び関係会社株式の取得68,253千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、109,652千円（前年同期は12,092千円の使用）となりました。主な収入要因としては、株式発行による収入192,423千円、主な支出要因としては、自己株式の取得による支出52,192千円及び期末配当等に伴う配当金の支払額11,341千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	78.7	74.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	86.5	120.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.05	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,789.29	—

(注) 1. 各指標は、財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：(自己資本/総資産) × 100

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額/総資産) × 100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利息の支払額

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債とは、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債が対象となります。

4. キャッシュ・フロー及び利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

5. 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な課題のひとつとして認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しながら長期的な視点に立った安定的な配当を継続することを基本方針としております。

上記の方針のもと、当期の期末配当は、足元の状況及び経営環境並びに配当金額の規模等を総合的に勘案した結果、1株当たり5円として本日（平成26年5月2日）の取締役会にて平成26年6月24日開催予定の第14回定時株主総会に付議することを決定しております。

次期におきましては、引き続き内部留保の確保に努めるとともに、当社グループの長期的発展にご支援頂いております株主の皆様に対して1株当たり5円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について次のとおり記載しております。なお、以下の記載事項は、本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

①事業環境について

(i) インターネットに関する技術及びサービスの変化

当社グループは、携帯電話、スマートフォン及びPCを含むインターネット関連技術に基づいて事業を展開しております。インターネット関連業界では、新技術や新サービスが相次いで開発されており、また当社グループが属する携帯電話関連業界におきましても、技術及び顧客ニーズ等の変化の速度が速いという特徴があります。

このため、当社グループは積極的な研究開発を推進して、新たな技術やサービスの開発を進めております。しかし、研究開発の遅れ、顧客ニーズの見誤りや優秀な人材の確保の遅れ等により市場の変化に合った技術革新のスピードに適切に対応できない場合には、当社グループの技術及びサービスが陳腐化し競争力が低下することが考えられ、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 競合について

当社グループに関連した分野においては、通信速度の高速化、携帯電話及びスマートフォン端末の高機能化、作品(コンテンツ)の流通経路及び流通量の増加を背景として、携帯電話及びスマートフォン等のモバイル端末用アプリケーション及びシステム開発を手掛ける企業が、当社グループ以外にも存在しております。また、モバイルインターネットにおける通信速度の更なる高速化や開発環境のオープン化の流れも受け、今後ますます新規参入企業が増加することが予想されます。

当社グループでは、アプリケーションとサービスデータベースを連携させるビジネスモデルの構築をより強化し、他企業との差別化を図っております。また、同時に、サービスに関連する企画・開発・運用を一貫して行うことによって、サービスの質を確保するとともに、新規サービスの提供や新機能の実装を、効率的に実現しております。しかしながら、競合会社が当社グループを上回る開発スピードやサービスの質を実現した場合、当社グループのメディアビジネスにおける事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループのコンテンツ配信においても、ソーシャルゲーム運営企業に代表される多数の競合会社が既に存在し、今後も有料あるいは無料コンテンツを配信する有力な競合会社が登場してくる可能性があります。当社グループは、引き続きユーザーのニーズを汲んだより魅力あるコンテンツを配信し、メディアビジネスで培ったストリーミング技術等とMSDBをより活用した従来のコンテンツの枠を超えた新たな付加価値を提供していく方針であります。競合会社が当社グループを上回る魅力のあるサービスを提供した場合、あるいは価格競争が激化した場合には、当社グループ会員の減少等により当社グループコンテンツビジネスにおける事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 特定の取引先への依存について

当社グループの当連結会計年度における全社売上高に占めるKDDI株式会社の割合は、下表の通り高い水準にあります。KDDI株式会社に対してはサービス開発・運営、アプリケーション開発、データベースの運用・保守等のメディアビジネスでの売上及びコンテンツビジネスの売上を計上しております。現状のメディアビジネスでは、主にKDDI株式会社向けにサービスや機能を提供し、同社を通じてユーザーに提供しており、同社の事業方針や意向が当社グループに与える影響は大きくなっております。なお、同社に対する販売実績は、各通信事業者の情報料回収代行サービスを利用して、ユーザーに有料情報サービスを提供するものが含まれております。

現状においては、主要販売先と良好な取引関係の維持に努めるとともにオリジナル自社サービス及びパートナー等へのサービスエンジンの提供に向けた開発、おすすめ紹介サービス等新たな提供先との取り組みを進めておりますが、何らかの要因による取引関係の悪化による契約解除となった場合、あるいはインターネット接続サービスに関する主要販売先の事業方針変更等があった場合、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	売上高(千円)	全社売上高に占める割合(%)
KDDI株式会社	1,592,165	72.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(iv) 売上計上の下半期偏重及びオリジナル自社サービスについて

当社グループのメディアビジネスにおける主な販売先である通信事業者との取引は、通常冬から春にかけて新機種や新サービスがリリースされるケースが多いため、契約締結及びサービス提供や検収が10月以降の

下半期に偏る傾向があります。それにともない、メディアビジネスにおける売上高も下半期に集中する傾向があります。ただし、昨今のスマートフォン向けサービス開発は、従来のフィーチャーフォン向けサービス開発より、開発期間が短く、通信会社等から様々な新しいサービスも数多く投入されていることから、市場環境及び競争環境を踏まえながら、サービス投入をしていく傾向が高まり、開始時期が流動的になりつつあります。通信事業者等との取引において何らかの理由で、新しいサービス提供開始時期が遅延した場合、当該連結会計年度の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

オリジナル自社サービスの普及に向けたプロモーション等の施策の実施及びパートナーへのエンジン提供を図って参りますが、サービスの進捗状況によっては、先行費用が発生することから、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

	売上高 (百万円)			売上総利益 (百万円)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
平成25年3月期 (注2)	1,224 (49.0%)	1,274 (51.0%)	2,499 (100.0%)	370 (47.9%)	403 (52.1%)	773 (100.0%)
平成26年3月期	1,134 (51.6%)	1,062 (48.4%)	2,197 (100.0%)	300 (72.9%)	111 (27.1%)	412 (100.0%)

(注1) 表中の () の数値は、上期、下期の構成比を記載しております。

(注2) 平成25年3月期上期は、連結子会社の株式の取得日を第2四半期連結会計期間末日としているため、連結子会社の業績が含まれておりません。

(v) コンテンツビジネスにおける売掛金の回収について

当社グループのコンテンツビジネスにおいては、各通信事業者との契約に基づく情報料回収代行サービスを利用しており、エンドユーザーからの情報料回収を各通信事業者者に依存しております。また、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及びKDDI株式会社との契約では、情報料回収事業者が、自らの責任に抛らず情報料を回収できない場合には、当社グループへその旨を通知することによって情報料回収代行義務が免責されることとなっております。

このため、当社グループでは、これらの回収不能額について、過去の回収実績等から算定した回収不能見込額を貸倒引当金として計上しておりますが、今後、各通信事業者との取引関係の悪化やユーザーの利用料支払い状況の悪化等何らかの原因で未回収額が増加した場合、貸倒引当金を超える損失を計上することとなり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②事業内容について

(i) 外注先の確保について

当社グループでは、メディアビジネスにおける開発業務及びコンテンツビジネスにおける画像制作業務の一部等を外部に委託しております。

開発スピードの向上や開発コストの削減、またユーザーの嗜好性に合致した画像を継続的に提供するためには、今後も優秀な外部委託先を安定的に確保する必要があります。その確保のため、当社グループでは既存の外注先のみならず、新規外注候補先の選定を継続的に行っておりますが、今後優秀な外部委託先が安定的に確保できない場合、当社グループの開発・制作スケジュールに支障を来し、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) プログラム等のバグ(不良箇所)について

当社グループのアプリケーション及びデータベースの開発に関しては、社内の検証専門チームに加えて、外部の検証専門企業も活用することにより、納品する際のテスト・検証について専用の体制を構築し、開発・品質管理体制の強化を図っております。

しかしながら、完全にプログラム等のバグを排除することは難しく、プログラム等に重大なバグが生じた場合、当該プログラム等を使用したソフトウェア等によるサービスの中断・停止等が生じる可能性があります。この場合、当社グループの信用力低下や取引先あるいはユーザーからの損害賠償の提起等により、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) ソフトウェア資産の減損について

当社グループのメディアビジネスでは、アプリケーション、データベース及びエンジンを開発し、それらを活用したメディアサービスを推進しております。それらの開発に係るコストについては、資産性のあるものについては自社サービス用ソフトウェアとして無形固定資産に計上し、費用化すべきものは各連結会計年度において研究開発費として費用化しております。

自社サービス用ソフトウェアの開発及び研究開発については、プロジェクト推進体制を整備し、慎重な計画の立案・遂行に努めております。しかしながら、当該開発及び研究開発が市場のニーズと合わないことに

より利用価値が低下する場合や、重大なバグ(不良箇所)等の発生によりソフトウェアとして機能しなくなる場合には、これらを減損処理する可能性があります。その場合、一時に多額の費用が発生するため、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(iv) システム障害・通信トラブルについて

当社グループのメディアビジネス及びコンテンツビジネスでは、ともにサーバーを利用し、機能やサービスを提供しております。サーバー運用に際しては、国内大手データセンターへホスティングを中心とした業務を委託し、安全性を重視したネットワーク及びセキュリティシステムを構築し、24時間のサーバー監視をはじめ、セキュリティ対策ソフト及びシステムの導入を積極的に行っております。

しかしながら、自然災害、火災、コンピュータウィルス、通信トラブル、第三者による不正行為、サーバーへの過剰負荷等あらゆる原因によりサーバー及びシステムが正常に稼働できなくなった場合、当社グループのサービスが停止する可能性があります。この場合、当社グループサービスの提供先である通信事業者等との契約に基づき損害賠償の請求を受ける等、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 組織体制について

(i) 小規模組織であることについて

平成26年3月31日現在における当社組織は、取締役7名(うち社外取締役3名)、監査役3名(うち社外監査役3名)、従業員101名であり、内部管理体制や業務執行体制も規模に応じたものとなっております。

このため、役職員による業務遂行に支障が生じた場合、あるいは役職員が予期せず退社した場合には、当社グループの業務に支障を来す可能性があります。

(ii) 人材の確保や育成について

当社グループにおいて優秀な社内の人材の確保、育成及び定着は最重要課題であり、将来に向けた積極的な採用活動、人事評価制度の整備や研修の実施等の施策を通じ、社内リーダー層への幹部教育、新入社員及び中途入社社員の育成、定着に取り組んでおります。

しかしながら、これらの施策が効果的である保証はなく、また、必要な人材を確保できない可能性があります。また、必ずしも採用し育成した役職員が、当社グループの事業に寄与し続けるとは限りません。このような場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 特定の役員への依存について

当社創業者である代表取締役社長浦部浩司は、当社の最高の経営責任者であり、事業の立案や実行等会社運営において、多大な影響を与えて参りました。

現在当社グループでは、事業規模の拡大にともなった権限の委譲や業務分掌に取り組み、同氏への依存度は低下しつつありますが、今後不慮の事故等何らかの理由により同氏が当社グループの業務を継続することが困難になった場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制等について

(i) 法的規制について

現時点で、今後の当社グループ事業そのものに対する法的規制はないと認識しておりますが、インターネット、携帯電話及びスマートフォンを活用したサービスに関しては、その歴史が比較的浅いこともあり、不正アクセス対策、電子商取引におけるトラブル対策、知的財産権の保護等、今後新たな法令等の整備が行われる可能性があります。

例えば、平成20年6月に「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」が成立し、同法では、関係事業者の責務として青少年有害情報の閲覧をできるだけ少なくするための措置を講ずるとともに、青少年のインターネットを適切に活用する能力の習得に資するための措置を講ずるよう努めることが課されました。

当該責務に基づく通信事業者の行うフィルタリングサービスによる、現在の当社グループ事業への影響は、当社グループの提供するサービスの主なユーザーが18歳以上であることから軽微であります。同法を始めとする今後の法令等の制定、改正あるいは社会情勢の変化によって既存の法令等の解釈に変更がなされ、当社グループの事業分野において新たな法的規制が発生した場合、当社グループの事業展開に制約を受けたり、対応措置をとる必要が生じる可能性があります。

(ii) 個人情報の取り扱いについて

当社グループが開発・提供する各種サービスの利用者は、携帯電話及びスマートフォンユーザーを中心とした個人であり、当社グループが運営を請け負うサービスにおけるユーザーサポート等において、氏名・電話番号等の当社グループサービスの利用者を識別できる個人情報を取得する場合があります。また、通常の利用の中で、業務提携先や業務委託先等取引先についての情報を得ております。

当社グループは、個人情報の管理強化のため、個人情報保護マネジメントシステムマニュアルの制定、役員への周知徹底を図るとともに、これらの個人情報は、契約先である外部の大手データセンターへ格納し、高度なセキュリティ体制のもとで管理しております。

なお、平成22年6月16日に財団法人日本情報処理開発協会より個人情報の適切な取り扱いを実施している事業者であることを認定する「プライバシーマーク(R)」使用許諾事業者の認定を受けております。

今後につきましても、社内体制整備とともに、外部のデータセンターと継続的にセキュリティ対策強化を行い、いかなる個人情報も流出しないよう細心の注意を払って参ります。しかしながら、当社グループ内管理体制の問題、または当社グループ外からの不正侵入及び業務提携や業務委託先等の故意または過失等により、これらのデータが外部へ漏洩した場合、当社グループの信用力低下やユーザーからの損害賠償の提起等により、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 知的財産権について

当社グループは、知的財産権の保護については、会社のコンプライアンス及び社会的責任において重要な課題であると認識しております。

開発、コンテンツの提供、日常業務でのソフトウェアの使用等の中で、当社グループの従業員による第三者の知的財産権の侵害が故意または過失により起きた場合、当社グループは損害賠償の提起等を受ける可能性があります。

当社グループがコンテンツビジネスにおいて提供するメール素材の商標や画像の知的財産権は当社グループが保有しておりますが、ダウンロードを行った月額有料会員ユーザーが他のサイト等に転用したり、第三者に提供される可能性があります。本件については、当社グループの法務担当部署が掲載の差し止め等の対応措置を講じておりますが、当社グループ所有画像等の不正使用が多発した場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのゲームサービスや電子書籍販売等は、他社の使用許諾を受けて事業を行っております。権利の保有元とは良好な関係を維持しておりますが、何らかの理由で契約期間満了後に更新されない場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤その他

ストック・オプション行使による株式価値の希薄化について

ストック・オプション制度は、会社の利益と、役員個々の利益とを一体化し、ビジョンの共有や目標の達成等、職務における動機付けをより向上させること、また監査役においては適正かつ厳格な監査による企業価値向上の意欲を高めることを目的として導入したものであり、今後も資本政策において慎重に検討しながらも、基本的には継続的に実行していく考えであります。

新株予約権には一定の権利行使条件がついており、原則として当社株式上場日より1年間経過した日よりまたは上場後に付与したものについては、2年を経過した日より5年間をかけた段階的な行使としておりますが、これらの新株予約権が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化することになり、将来における株価へ影響を及ぼす可能性があります。また、当社では今後もストック・オプションの付与を行なう可能性がありますので、この場合には更に1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。なお、本決算短信発表日現在、これらのストック・オプションによる潜在株式数は174,300株であり、同日現在の発行済株式総数2,424,000株の7.2%に相当しております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業系統図

当社グループ(当社及び当社グループの関連会社)は、当社及び連結子会社の株式会社T. C. FACTORY(以下「TCF」といいます)並びに株式会社CSマーケティング(以下「CSM」といいます。)の3社であります。

新たなマーケティングビジネスへの取り組みを強化するため、当連結会計年度にCCCグループとの共同出資により新たに合弁会社としてCSMを設立し、持分法適用の関連会社としております。

当社グループは、音楽、映像、書籍、人名等のデータベースを開発し、それらを活用したサービスを、主にスマートフォン及びPC向けにアプリケーションの開発と組み合わせたサービスの仕組み(サービスのプラットフォーム)とサービスの開発と提供を行っております。具体的には、音楽、映像、書籍等のメディア検索サービス、おすすめ紹介サービス及びストリーミング関連サービス等、モバイルを中心としたインターネットサービスやその仕組みの開発・運営を提供しております。

サービスライン別では、主に通信事業者及びEC取引事業者との協力関係のもと、ユーザーに対してメディア検索サービス、おすすめ紹介サービス、ストリーミングサービス及びデータベースの開発やサービス運営等を通じて提供する「B to B to C」モデルのメディアビジネスと、女性を中心としたユーザーに対して通信事業者の公式サイトを通じてモバイルサービスを提供する「B to C」モデルのコンテンツビジネスになります。いずれにおいても、作品の情報及びユーザーの利用履歴等のデータベースを活用したサービス提供に特徴があります。

それらのより詳しい内容は、以下のとおりとなっております。

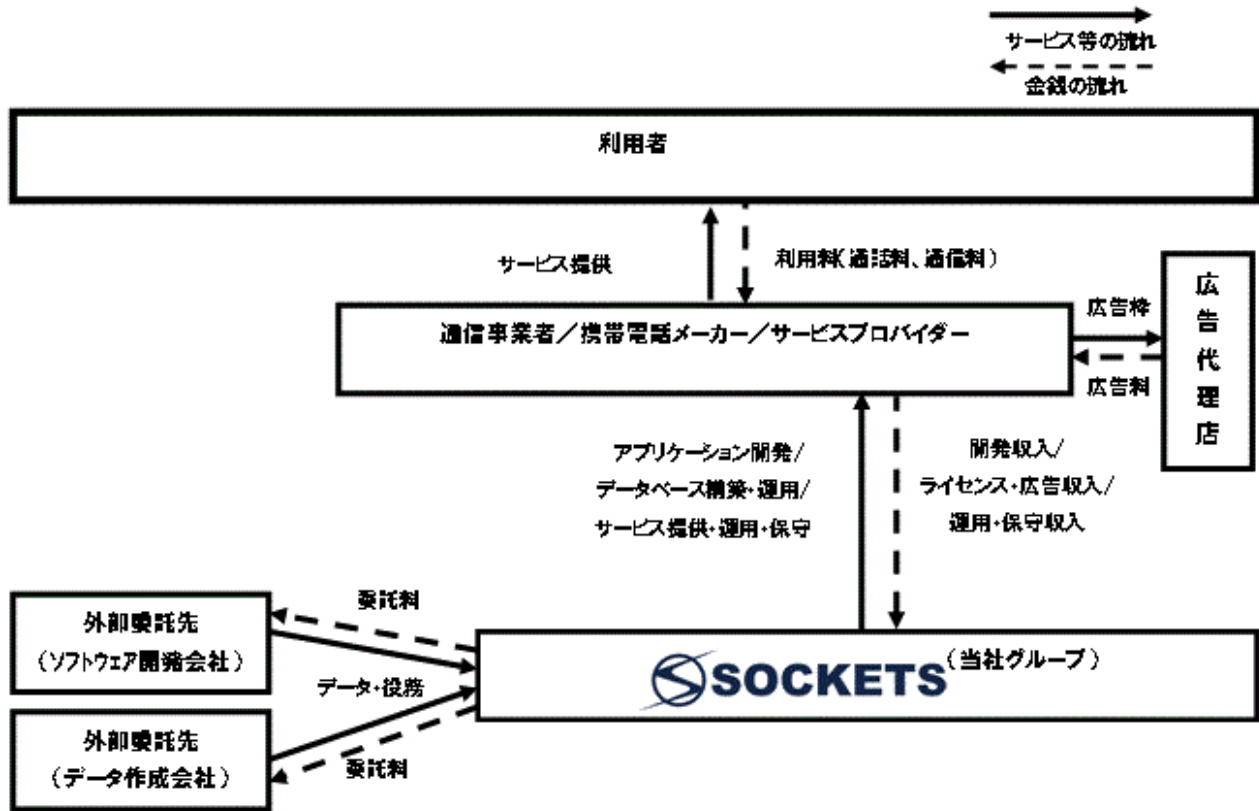
なお、当社グループは単一セグメントとしておりますので、サービスライン別に記載しております。

①メディアビジネスについて

当社グループのメディアビジネスにおける現在の主力サービスは、作品(音楽・映像・書籍等)に特化した携帯電話及びスマートフォン上でのメディア検索関連サービス、ストリーミング関連サービスであります。「メディア検索関連サービス」とは、音楽や映像、書籍等の作品を知る・探す・購入するために最適化された検索サービスを指し、一般の総合検索サービスに比べてその情報量は限られるものの、「作品情報中心」(提供する情報を、例えば音楽であればアーティスト名・曲名や楽曲ごとの音楽的な特徴や曲のテーマ性等の作品を特徴づけるデータに絞っていること)とした情報の詳細な整理により、ユーザーが音楽や映像、書籍等の購買やレコメンド(おすすめ)情報を、より分かりやすく、簡単にかつジャンル横断的に知ることを可能とします。また、ユーザーが興味を持った作品を購入するためのサイトに誘導し、結果として購入率が高まるという特徴があります。また、「ストリーミング関連サービス」とは、インターネットを活用した放送型サービスを指し、ユーザーの気分やシチュエーション等に合わせて選曲された曲を、いつでもどこでも聞くことができるライفزや、全国FMラジオをどの地域からもインターネット経由で聴くことができるサービスや世界中のインターネット上でのラジオサービスをスマートフォンで検索し、聴くことができるサービス等を実現しております。

当社グループのメディア検索関連サービスは、現在、KDDI株式会社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモに対して、ストリーミング関連サービスは、主にKDDI株式会社と協業にて提供しており、ユーザーに対しては両社を通じたサービスとして提供されています。

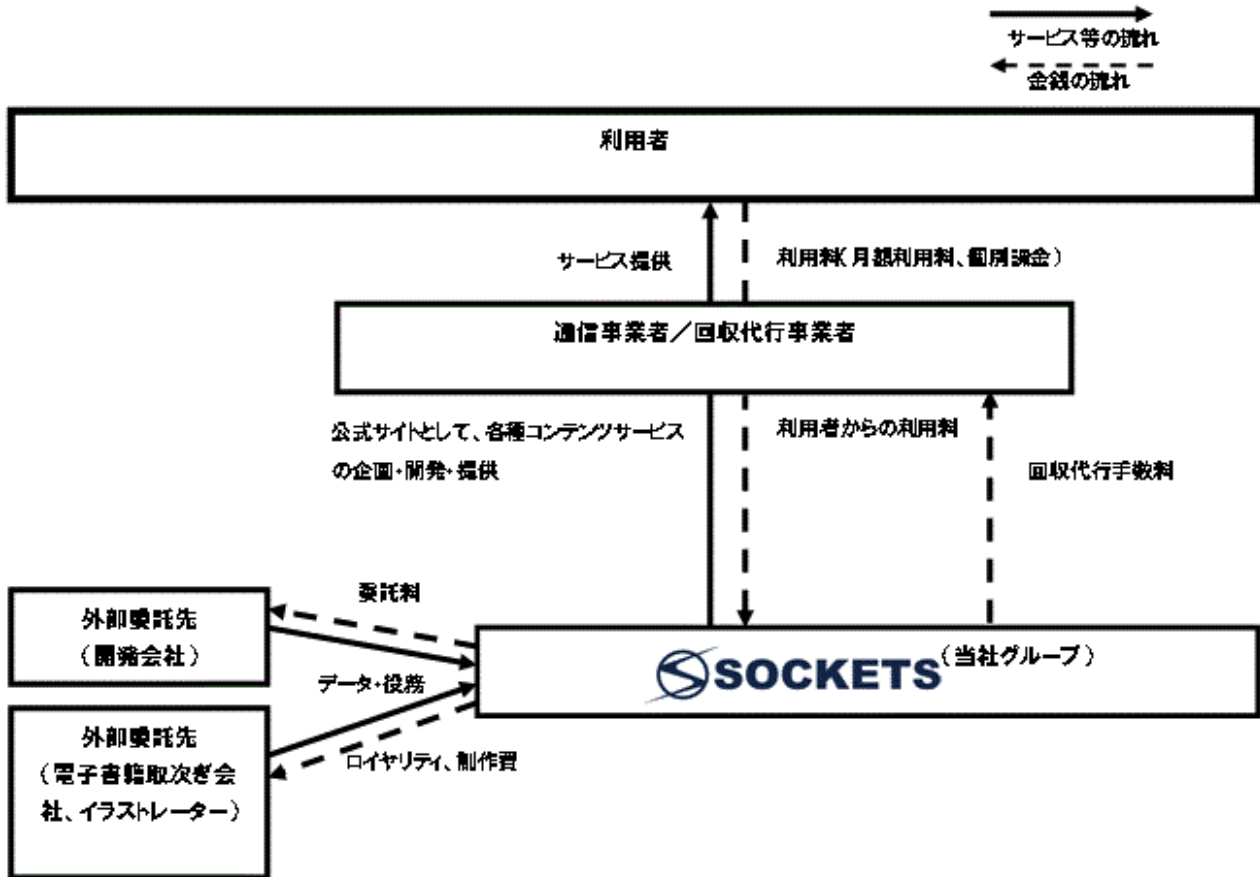
メディアビジネスにおける事業系統図は次のとおりとなっております。



②コンテンツビジネスについて

当社グループのコンテンツビジネスは、主に携帯電話及びスマートフォン向けのモバイルサービスの開発・提供等を行なっています。主なサービスとしては、20歳代～30歳代前半の女性ユーザーをメインターゲットとし有料にて提供しているモバイルサービス「デコガール」等があります。当社グループが提供する主なサービスは、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのiモード・SPモード、KDD I株式会社のEZweb及びauスマートパス、ソフトバンクモバイル株式会社のYahoo!ケータイの有料公式コンテンツとして提供されています。ユーザーへの課金、情報料の回収代行は各通信事業者が行っており、当社グループは各通信事業者へ回収代行手数料を支払っております。

コンテンツビジネスにおける事業系統図は次のとおりとなっております。



(2) 関係会社の状況

当社の関係会社は、連結子会社が1社(TCF)、持分法適用会社1社(CSM)及び持分法非適用会社が1社(注)となっております。

(注) 重要性が乏しいため、社数のみを記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人の気持ちをつなぐ」を事業コンセプトに、携帯電話、スマートフォン及びPC向けアプリケーションの開発、データベースの構築及びそれらを組み合わせたサービスの開発と提供を行っております。具体的には、音楽、映像、書籍等、作品と人(ユーザー)をつなぐメディア検索サービス、商品・作品を関連キーワードからジャンル横断的にレコメンドするおすすめ紹介サービス、新しい音楽・映像等の出会いを提供するストリーミング関連サービス及び主に女性向けのコミュニケーションサービスを中心としたモバイルサービスを提供しております。

今後、MSDB、関連アプリケーション、レコメンドエンジン等のメディアサービスにおける技術開発をより積極的に進め、当社グループの提供するサービスの継続的な品質向上、提供範囲の拡大を行っていくことを目的に、以下の基本方針を継続的に実践して参ります。

- ①最高のサービスを最高のモノづくりと共に実現するために、サービス開発、サービス運用の持続的な品質向上と新しい気持ちのつながり方を実現する技術開発の両輪を育てていきます。
- ②常にユーザー視点を大切にし、真のおもてなしサービスの実現へ向けサービス開発と技術開発を続けます。
- ③作品やモノを創る人の可能性や、人が人を想う気持ち、それらを受け取る人の感受性の可能性を信じます。
- ④新しいサービスを生み出すアプリケーションの技術力を向上し、保持し、発展し続けます。
- ⑤サービスの品質を向上させるためのデータベースを構築、発展させます。
- ⑥モバイルインターネットがつながる機器の拡大を見越し、サービスの提供範囲を広げていきます。
- ⑦当社グループの企業理念や志を共有する意欲的な従業員を採用・雇用し続け、また人材の成長に高い関心を持ち続けます。

これらを行うことで、より多くのユーザーの役に立つサービスの開発・提供を行って参ります。その結果として、収益性の向上、持続的な成長を実現させることが社会への貢献となり、一層の企業価値の向上につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、データベースを活用した新しいサービスの開発、品質向上を継続的にを行い、あらゆる生活シーンにおいてより多くの皆様に当社グループの関連サービスを提供し、満足度の向上を図ることが当社グループの企業価値の向上につながると認識しております。そのための経営指標として「成長性」と「収益性」を重要な経営上の指標としております。

当社グループでは中長期的な経営指標として、売上高の前事業年度比15%増、売上高経常利益率20%を目標としており、ユーザー数の拡大が直接的に収益の拡大となるビジネスモデルへの転換を図るためにMSDB及びレコメンドエンジン開発への先行投資を実施しております。

また、上記ユーザー数の進捗等を把握すると共にデータベース・サービスカンパニーとして当社グループのMSDBが皆様に利用して頂いているかの指標も管理して参ります。具体的には、①データベース関連事業の売上比率②アライアンス先の数③新規MSDBライセンス数そして、④MSDB利用者数の管理に取り組んで参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

携帯電話関連業界及びインターネット業界は、通信速度の高速化、通信料の低下と定額化、プラットフォームのオープン化、スマートフォンの急速な普及が進んでおります。

そのような環境の中で、クラウドコンピューティング及びビッグデータの活用並びに昨今の定額制限なしモデルのストリーミングサービスの開始により、インターネット上において誰でも分かりやすくより活用できるようになるための情報の整理やインターネット上での情報や作品案内であるナビゲーションは、より重要になると考えております。インターネット上におけるより質の高い情報整理やナビゲーションの実現には、データベース(大量の情報を細かく整理されたもの)が不可欠であります。

当社グループは、「人の気持ちをつなぐ」という事業コンセプトに基づき進めております。メディア検索サービス、おすすめ紹介サービス、ストリーミング関連サービス及びコミュニケーションサービスをより進化させて参ります。また、当社グループが提供及び連携するサービスの幅を検索サービス、おすすめ紹介サービス、ストリーミング関連サービスからソーシャル連携サービス、ロケーション連携サービス、広告及びマーケティング連携サービス等に広げていくことや高速無線インターネットの発展に合わせ、サービス提供対象端末をスマートフォン及びPCから、ゲーム機やスマートテレビ等のデジタル家電、自動車車載端末等に広げていくことは重要な経営戦略として考えております。

検索サービス・ソーシャル連携サービス・放送サービスの3つの軸のサービスと連携を行い、人の新たな気づき、知るきっかけ等を創る新しい気持ちの繋がり方を実現する第4軸として新たなメディアサービスを提供することを目指しております。

このためにも、国内のメディア系データベースNo.1としての地位確立を目指し、データベース・サービスカンパニーとして、MSDBの強化、レコメンド等のサービスエンジンへの取り組み及び関連アプリケーション等の技術開発は重要なテーマと考えております。

これらの事業活動を通じ、当社グループの提供する各種サービスの利用を国内外問わず、より多くの一般ユーザーに拡大し、毎日の生活シーンの中で利用して頂くことで継続的な事業の拡大、収益の向上を進めて参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

携帯電話、スマートフォン及びインターネット関連の技術進化、ユーザー嗜好の変化、他分野の事業会社の新規参入及び新しいサービスの増加等、変化の激しい事業環境の中で、当社グループが長期的に持続可能な成長を見込み、経営戦略を確実に遂行していくために、以下のような課題に対処して参ります。

①優秀な人材の確保、育成

継続的な成長の原資である人材は、当社グループにとって、最も重要な経営資源と認識しております。当社グループの技術開発力やサービス企画力及びサービス制作・運営力を維持し、継続的に発展、強化していくために、優秀な社員を継続的に雇用し、その成長の機会を提供し、かつ、事業規模を拡大させていくための人材を獲得する必要があります。

人的基盤を強化するために、専任者を設ける等採用体制の強化、教育・育成、研修制度（新入社員向け、中堅社員向け、管理職向け）、人事評価制度の充実等の各種施策を進める方針であります。

②開発・品質管理体制の強化

当社グループが開発を手掛ける携帯電話、スマートフォン及びPC向けを中心としたアプリケーション、データベース及びサービスは、端末機能等と密接に結びついていることから、開発内容が複雑化する傾向があります。また、通信事業者等顧客が開発スピードのさらなる向上や開発コストの軽減を求めてくることが想定されるため、これらへの対応力の強化が必要となります。

このため当社グループでは、企画営業部門と開発部門の組織体制の見直し、開発・運用ルールの統一化、ツールの構築と活用、外部検証専門会社の活用等及び専任の品質管理者の選任・拡充等を行う等、開発管理体制を強化する方針であります。

③収入モデルの多様化

現在の当社グループの主な収入モデルは、利用料収入（月額課金、個別課金）モデル、開発収入モデル、運営収入モデル、ライセンス・広告収入モデル等であります。しかしながら、昨今のスマートフォンの急速な普及により、携帯電話関連市場における各種無料サービスの広がりや、インターネットサービスとのより一層の連携等により、従来の携帯電話関連サービスのビジネスモデルは、大きな変化の時期を迎えております。そのため、比較的規模の大きい新しいサービスにおける開発収入が規模及び時期が従来より流動的になってきていることから、当該連結会計年度の経営成績に与える影響が大きくなっております。

このため、当社グループでは、従来の上記収入モデルに加え、サブスクリプション型モデル、広告及びマーケティング型モデル並びに自社サービス運営から派生する新たな収入モデルへの取り組みを進めております。

④内部管理体制、コーポレート・ガバナンスの充実

当社グループでは継続的な成長を実現していくために、事業規模に応じた内部管理体制の充実が不可欠であると認識しております。金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価へ対応すべく、業務の適正性や効率性、財務報告の信頼性の確保に努める必要があります。

今後も事業規模の拡大に合わせ、管理部門の一層の強化による内部管理体制の整備を図るとともに、会議体及び職務権限の見直しや各種委員会の設置等、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組む方針であります。

⑤インターネット関連技術・サービス等他企業との連携

今後、携帯電話、スマートフォン及びPC等における国内外のインターネット技術やサービスは、ますます連携や融合していくことと予想され、当社グループは、この流れへの対応力の強化が必要となります。

このため、当社グループでは、データベース、アプリケーションそしてストリーミング開発を通じ、引き続き、通信事業者、デバイス（通信機器）メーカーやインターネット関連企業及びサービス提供企業との連携や著作権元との調整等アグリゲーション力を強化していく方針であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

大株主との取引等

当社は、KDD I株式会社より出資を受けており、本決算短信発表日現在、同社は当社の議決権の10.0%を保有する大株主となっております。当社グループは同社へ音楽・映像・書籍のメディア検索及びストリーミングサービスにおけるアプリケーションの開発・サービス運営等を行っており、当連結会計年度における主要な取引先となっております。なお、同社との取引条件につきましては、同社以外の取引先と同様に、価格交渉等の手続きを行った上その都度決定しております。

また、当連結会計年度に当社は、CCCより出資を受け、本決算短信発表日現在、同社はKDD I株式会社が当社株式を所有する株式数と同数を保有しております。そのため、当社の議決権の10.0%を保有する大株主となりました。当社グループは、今後のマーケティング分野への展開を目指しCCCグループと当社のデータベースを連携させ

るための、共通基盤データベースの開発に取り組んでおります。なお、同社グループとの取引条件につきましては、同社以外の取引先と同様に、価格交渉等の手続きを行った上その都度決定しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	791,107	472,575
売掛金	446,319	486,862
仕掛品	10,874	31,456
繰延税金資産	37,896	—
その他	25,583	47,791
貸倒引当金	△1,780	△1,030
流動資産合計	1,310,000	1,037,654
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	17,646	33,356
減価償却累計額	△7,981	△13,236
建物附属設備(純額)	9,664	20,120
工具、器具及び備品	38,091	42,550
減価償却累計額	△33,888	△37,449
工具、器具及び備品(純額)	4,203	5,101
リース資産	10,320	5,580
減価償却累計額	△6,294	△1,116
リース資産(純額)	4,025	4,464
有形固定資産合計	17,893	29,685
無形固定資産		
ソフトウェア	392,327	533,741
ソフトウェア仮勘定	573,850	91,641
その他	15,096	14,393
無形固定資産合計	981,275	639,776
投資その他の資産		
投資有価証券	75,584	48,730
繰延税金資産	76,954	—
敷金及び保証金	92,466	91,297
その他	29	72
投資その他の資産合計	245,035	140,101
固定資産合計	1,244,204	809,563
資産合計	2,554,205	1,847,218

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	181,322	163,182
未払金	15,111	14,600
未払法人税等	48,299	4,221
賞与引当金	64,706	61,124
役員賞与引当金	14,907	18,232
受注損失引当金	—	57,411
その他	80,275	35,661
流動負債合計	404,621	354,431
固定負債		
長期借入金	15,796	2,663
退職給付引当金	76,717	—
退職給付に係る負債	—	78,141
その他	2,420	3,739
固定負債合計	94,934	84,543
負債合計	499,555	438,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	391,367	490,847
資本剰余金	295,687	390,447
利益剰余金	1,322,872	553,057
自己株式	△149	△52,341
株主資本合計	2,009,776	1,382,009
新株予約権	8,740	12,758
少数株主持分	36,132	13,474
純資産合計	2,054,649	1,408,242
負債純資産合計	2,554,205	1,847,218

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,499,448	2,197,203
売上原価	1,725,651	1,784,988
売上総利益	773,796	412,214
販売費及び一般管理費	※1,※2 554,408	※1,※2 543,908
営業利益又は営業損失(△)	219,388	△131,693
営業外収益		
受取利息	8	46
雑収入	2	95
営業外収益合計	10	141
営業外費用		
持分法による投資損失	—	269
支払利息	243	179
為替差損	171	832
株式交付費	—	1,816
自己株式取得費用	—	1,207
その他	0	—
営業外費用合計	415	4,306
経常利益又は経常損失(△)	218,983	△135,858
特別利益		
投資有価証券売却益	—	18,450
特別利益合計	—	18,450
特別損失		
固定資産除却損	534	56,659
減損損失	—	442,761
関係会社株式評価損	—	29,284
特別損失合計	534	528,705
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	218,448	△646,114
法人税、住民税及び事業税	91,092	1,113
法人税等調整額	6,144	114,851
法人税等合計	97,237	115,964
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	121,211	△762,079
少数株主損失(△)	△5,425	△3,404
当期純利益又は当期純損失(△)	126,636	△758,674

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	121,211	△762,079
包括利益	121,211	△762,079
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	126,636	△758,674
少数株主に係る包括利益	△5,425	△3,404

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	388,317	295,437	1,207,210	△94	1,890,869
当期変動額					
新株の発行	3,050	250			3,300
剰余金の配当			△10,974		△10,974
当期純利益			126,636		126,636
自己株式の取得				△54	△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,050	250	115,661	△54	118,907
当期末残高	391,367	295,687	1,322,872	△149	2,009,776

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	6,701	—	1,897,570
当期変動額			
新株の発行			3,300
剰余金の配当			△10,974
当期純利益			126,636
自己株式の取得			△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,039	36,132	38,171
当期変動額合計	2,039	36,132	157,078
当期末残高	8,740	36,132	2,054,649

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	391,367	295,687	1,322,872	△149	2,009,776
当期変動額					
新株の発行	99,480	94,760			194,240
剰余金の配当			△11,140		△11,140
当期純損失(△)			△758,674		△758,674
自己株式の取得				△52,192	△52,192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	99,480	94,760	△769,814	△52,192	△627,766
当期末残高	490,847	390,447	553,057	△52,341	1,382,009

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	8,740	36,132	2,054,649
当期変動額			
新株の発行			194,240
剰余金の配当			△11,140
当期純損失(△)			△758,674
自己株式の取得			△52,192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,018	△22,658	△18,639
当期変動額合計	4,018	△22,658	△646,406
当期末残高	12,758	13,474	1,408,242

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	218,448	△646,114
減価償却費	196,031	246,342
固定資産除却損	534	56,659
減損損失	—	442,761
株式報酬費用	2,039	4,018
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,480	△750
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,898	△3,582
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,342	3,325
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,576	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	1,423
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	57,411
受取利息	△8	△46
支払利息	243	179
株式交付費	—	1,816
持分法による投資損益(△は益)	—	269
関係会社株式評価損	—	29,284
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△18,450
売上債権の増減額(△は増加)	156,162	△40,543
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,462	△20,582
仕入債務の増減額(△は減少)	△51,220	△18,140
未払金の増減額(△は減少)	△3,881	△511
未払消費税等の増減額(△は減少)	△636	△7,716
その他	18,457	△52,741
小計	547,175	34,314
利息及び配当金の受取額	6	43
利息の支払額	△243	△179
法人税等の支払額	△111,276	△43,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,661	△9,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△735	△20,355
無形固定資産の取得による支出	△458,694	△393,686
関係会社株式の取得による支出	—	△68,253
投資有価証券の売却による収入	—	64,750
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	21,554	—
その他	496	△1,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△437,378	△418,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,346	△17,333
株式の発行による収入	3,300	192,423
配当金の支払額	△10,824	△11,341
自己株式の取得による支出	—	△52,192
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,167	△1,903
その他	△54	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,092	109,652
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,809	△318,532
現金及び現金同等物の期首残高	804,917	791,107
現金及び現金同等物の期末残高	791,107	472,575

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	59,601千円	79,821千円
賃金給料及び諸手当	147,070	133,507
支払手数料	66,081	64,965
回収代行手数料	24,941	15,860
広告宣伝費	11,158	30,066
賞与引当金繰入額	17,576	17,370
役員賞与引当金繰入額	14,907	18,232
退職給付費用	6,700	5,586
貸倒引当金繰入額	1,780	1,030

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	47,506千円	6,200千円

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、携帯電話等向けのアプリケーション開発、データベースの構築及びそれらを組み合わせたサービスの開発と提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	900.90円	579.74円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	56.99円	△322.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	54.51円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,054,649	1,408,242
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	44,872	26,232
(うち新株予約権(千円))	(8,740)	(12,758)
(うち少数株主持分(千円))	(36,132)	(13,474)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,009,776	1,382,009
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,230,858	2,383,858

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	126,636	△758,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	126,636	△758,674
期中平均株式数(株)	2,222,029	2,351,926
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	100,977	—
(うち新株予約権(株))	(100,977)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	①会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく第5回新株予約権(新株予約権の数26個) ②会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく第6回新株予約権(新株予約権の数33個) ③会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく第7回新株予約権(新株予約権の数20個) ④会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく第8回新株予約権(新株予約権の数98個) ⑤会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく第9回新株予約権(新株予約権の数12個) ⑥会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく第10回新株予約権(新株予約権の数500個)	—

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	705,498	410,023
売掛金	426,626	480,648
仕掛品	10,874	31,479
前払費用	17,723	31,584
繰延税金資産	37,010	—
その他	6,408	14,446
貸倒引当金	△1,780	△1,030
流動資産合計	1,202,362	967,151
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	16,172	31,934
減価償却累計額	△7,507	△12,596
建物附属設備(純額)	8,664	19,338
工具、器具及び備品	27,284	29,753
減価償却累計額	△25,021	△26,797
工具、器具及び備品(純額)	2,262	2,955
リース資産	10,320	5,580
減価償却累計額	△6,294	△1,116
リース資産(純額)	4,025	4,464
有形固定資産合計	14,953	26,758
無形固定資産		
ソフトウェア	376,752	540,889
ソフトウェア仮勘定	583,187	91,773
電話加入権	72	72
無形固定資産合計	960,012	632,736
投資その他の資産		
投資有価証券	46,300	—
関係会社株式	107,684	146,495
繰延税金資産	76,954	—
敷金及び保証金	90,539	89,370
投資その他の資産合計	321,478	235,865
固定資産合計	1,296,444	895,360
資産合計	2,498,806	1,862,512

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	189,907	174,642
リース債務	2,167	1,240
未払金	13,987	13,558
未払費用	44,390	25,233
未払法人税等	46,687	3,657
未払消費税等	6,765	—
預り金	7,628	5,627
賞与引当金	64,706	61,124
役員賞与引当金	14,907	18,232
受注損失引当金	—	57,411
その他	263	233
流動負債合計	391,411	360,960
固定負債		
リース債務	2,420	3,739
退職給付引当金	76,717	78,141
固定負債合計	79,138	81,880
負債合計	470,549	442,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	391,367	490,847
資本剰余金		
資本準備金	295,687	390,447
資本剰余金合計	295,687	390,447
利益剰余金		
利益準備金	4,295	4,295
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,328,317	573,664
利益剰余金合計	1,332,612	577,959
自己株式	△149	△52,341
株主資本合計	2,019,516	1,406,911
新株予約権	8,740	12,758
純資産合計	2,028,256	1,419,670
負債純資産合計	2,498,806	1,862,512

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,414,017	2,121,672
売上原価	1,655,503	1,737,170
売上総利益	758,513	384,502
販売費及び一般管理費	524,325	506,999
営業利益又は営業損失(△)	234,188	△122,497
営業外収益		
受取利息	—	0
雑収入	—	50
営業外収益合計	—	50
営業外費用		
為替差損	171	832
株式交付費	—	1,816
自己株式取得費用	—	1,207
営業外費用合計	171	3,857
経常利益又は経常損失(△)	234,016	△126,304
特別利益		
投資有価証券売却益	—	18,450
特別利益合計	—	18,450
特別損失		
固定資産除却損	534	56,659
減損損失	—	434,928
関係会社株式評価損	—	29,284
特別損失合計	534	520,872
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	233,481	△628,727
法人税、住民税及び事業税	90,073	820
法人税等調整額	7,031	113,964
法人税等合計	97,105	114,784
当期純利益又は当期純損失(△)	136,376	△743,511

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	612,516	28.3	554,252	25.7
II 外注費		735,520	34.0	624,718	29.0
III 経費		818,046	37.7	976,560	45.3
当期総製造費用		2,166,082	100.0	2,155,532	100.0
期首仕掛品たな卸高		13,706		10,874	
合計		2,179,789		2,166,406	
期末仕掛品たな卸高		10,874		31,479	
他勘定振替高	※2	513,411		397,757	
当期売上原価		1,655,503		1,737,170	

(注)

区分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
※1 経費の主な内訳				
ライセンス使用料		130,788		168,504
減価償却費		167,560		225,713
コンテンツ制作費		35,707		21,257
支払手数料		338,581		372,876
地代家賃		86,832		76,075
通信費		17,141		15,397
旅費交通費		27,162		25,022
※2 他勘定振替高の内訳				
ソフトウェア仮勘定		467,507		389,556
研究開発費		45,904		6,200

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	388,317	295,437	295,437	4,295	1,202,915	1,207,210	△94	1,890,869	
当期変動額									
新株の発行	3,050	250	250					3,300	
剰余金の配当					△10,974	△10,974		△10,974	
当期純利益					136,376	136,376		136,376	
自己株式の取得							△54	△54	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	3,050	250	250	—	125,401	125,401	△54	128,646	
当期末残高	391,367	295,687	295,687	4,295	1,328,317	1,332,612	△149	2,019,516	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	6,701	1,897,570
当期変動額		
新株の発行		3,300
剰余金の配当		△10,974
当期純利益		136,376
自己株式の取得		△54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,039	2,039
当期変動額合計	2,039	130,686
当期末残高	8,740	2,028,256

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	391,367	295,687	295,687	4,295	1,328,317	1,332,612	△149	2,019,516	
当期変動額									
新株の発行	99,480	94,760	94,760					194,240	
剰余金の配当					△11,140	△11,140		△11,140	
当期純損失(△)					△743,511	△743,511		△743,511	
自己株式の取得							△52,192	△52,192	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	99,480	94,760	94,760	—	△754,652	△754,652	△52,192	△612,604	
当期末残高	490,847	390,447	390,447	4,295	573,664	577,959	△52,341	1,406,911	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	8,740	2,028,256
当期変動額		
新株の発行		194,240
剰余金の配当		△11,140
当期純損失(△)		△743,511
自己株式の取得		△52,192
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,018	4,018
当期変動額合計	4,018	△608,586
当期末残高	12,758	1,419,670

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	905.26円	590.18円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	61.37円	△316.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	58.71円	—

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千 円)	136,376	△743,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失金額(△)(千円)	136,376	△743,511
期中平均株式数(株)	2,222,029	2,351,926
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	100,977	—
(うち新株予約権(株))	(100,977)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	①会社法第236条、第238条及び第 239条の規定に基づく第5回新株予 約権(新株予約権の数26個) ②会社法第236条、第238条及び第 239条の規定に基づく第6回新株予 約権(新株予約権の数33個) ③会社法第236条、第238条及び第 239条の規定に基づく第7回新株予 約権(新株予約権の数20個) ④会社法第236条、第238条及び第 239条の規定に基づく第8回新株予 約権(新株予約権の数98個) ⑤会社法第236条、第238条及び第 239条の規定に基づく第9回新株予 約権(新株予約権の数12個) ⑥会社法第236条、第238条及び第 239条の規定に基づく第10回新株予 約権(新株予約権の数500個)	—

(注) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。